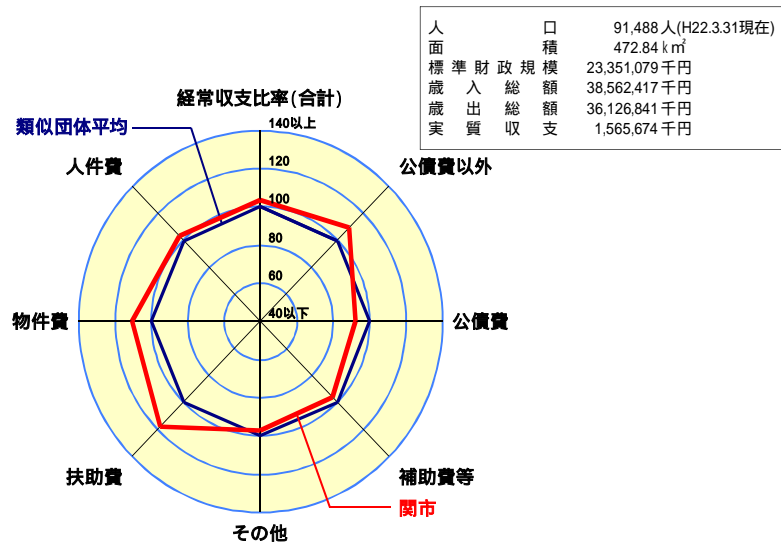
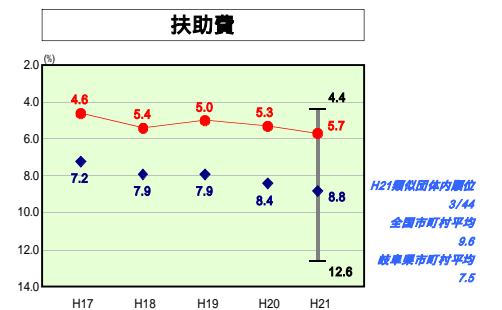
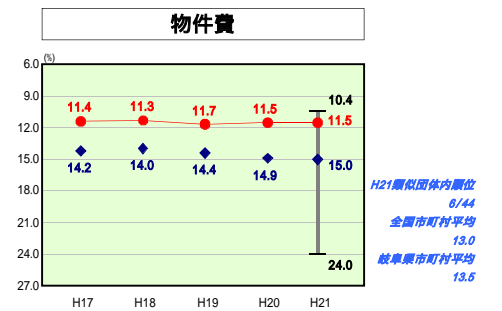
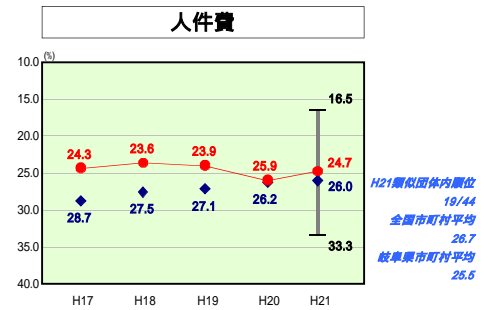
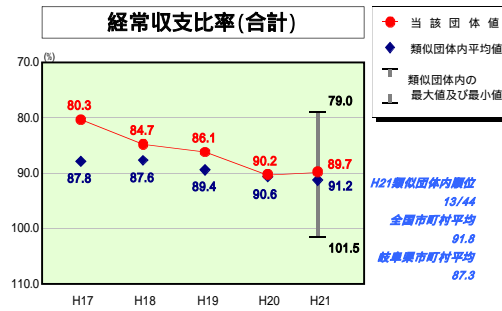


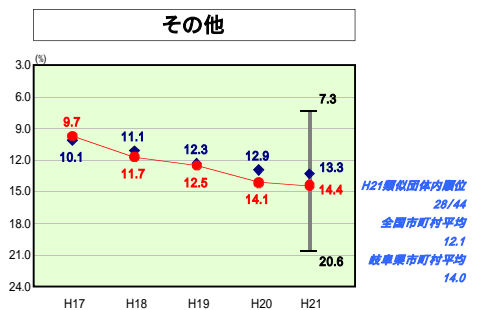
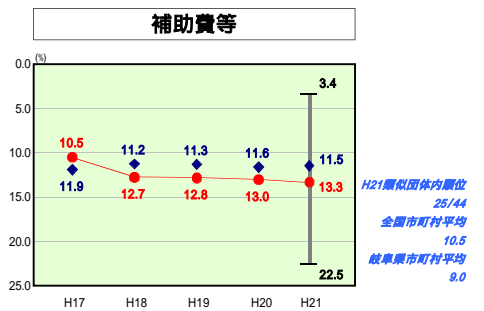
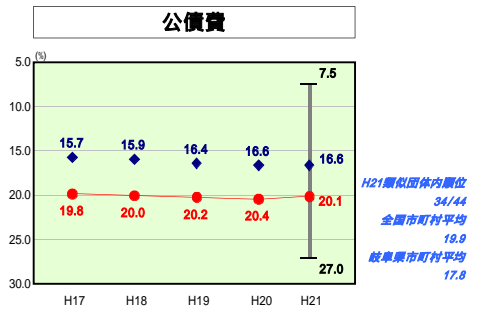
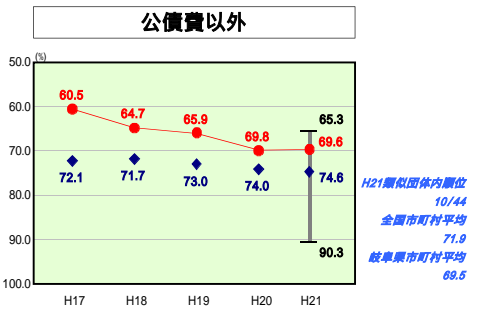
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 関市

経常収支比率の分析



人口	91,488人(H22.3.31現在)
面積	472.84 km ²
標準財政規模	23,351,079千円
歳入総額	38,562,417千円
歳出総額	36,126,841千円
実収支	1,565,674千円



1. このレーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると下回っている。しかし、平成17年2月の合併時には職員数が約1.5倍となり、平成21年度においても人口1,000人当たり職員数は類似団体平均を上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき、平成18年4月1日現在の職員数に対し、平成23年度には60人(7.4%)の削減を図る。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も事務事業の見直し、指定管理者制度等による効率化を図っていく。

【扶助費】
類似団体平均と比較すると下回っているが、上昇傾向にある。今後も生活保護費や自立支援事業費などは増加傾向となることが見込まれるため、資格審査等の適正化を図るなど、財政圧迫の要因とならないように注意を払っていく。

【補助費等】
消防業務、ごみ処理などを共同で行う一部事務組合への負担金が、類似団体平均と比較すると高くなっていることが、類似団体平均を上回っている大きな要因となっている。また、各種団体への補助金等について、政策総点検の点検結果をふまへ、交付の見直しを含め、整理・統合を図っていく。

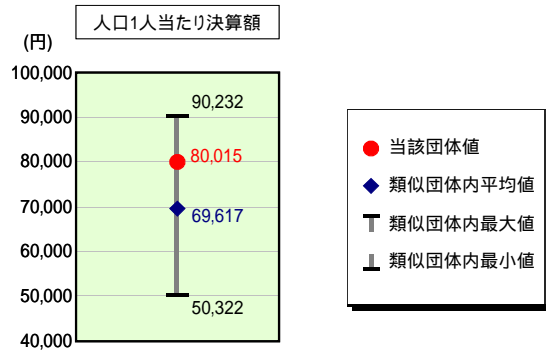
【公債費】
合併町村の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が大きく増加した影響で、元利償還金が膨らんだことにより、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を3.8%上回っている。公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合の起こした地方債の元利償還金に対する負担金も類似団体平均と比較すると多くなっている。今後は、繰出金の繰上償還や地方債の新規発行額を抑制するとともに、公営企業の経営健全化を推進し、繰出金の減少を図るなど、公債費の負担軽減に努めていく。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っていたが、小・中・高等学校の校舎等の耐震補強などによりほぼ同水準となった。今後も、収入減などにより普通建設事業費は抑制される傾向であるが、平成25年度小中学校耐震化率100%の達成を目指し、学校施設の耐震補強を進めていく予定である。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 関市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



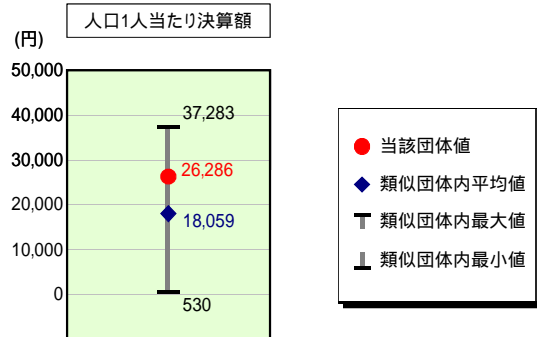
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,275,033	68,589	61,963	10.7
賃金(物件費)	419,271	4,583	5,041	9.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,043,719	11,408	5,125	122.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,205	385	1,072	64.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	211,121	2,308	2,232	3.4
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	102,675	1,122	1,543	27.3
退職金	766,601	8,379	7,359	13.9
合計	7,320,423	80,015	69,617	14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.60	6.84	0.76
ラスパイレス指数	97.5	97.9	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

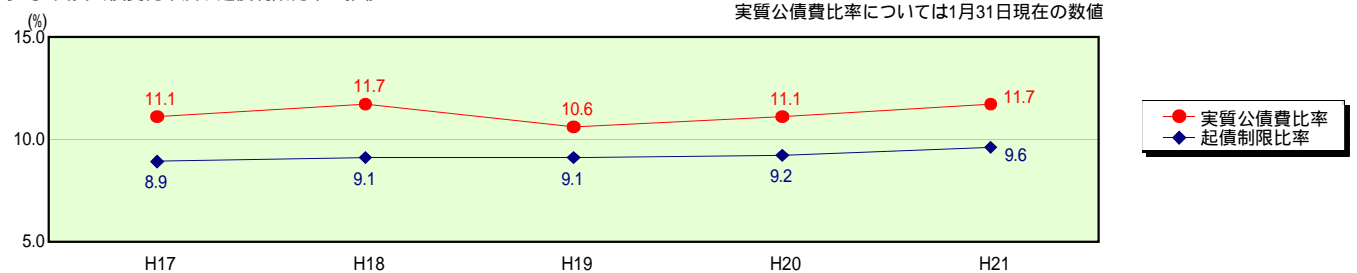


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,805,290	52,524	34,808	50.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,859,174	20,322	14,023	44.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	477,239	5,216	2,608	100.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	243,303	2,659	1,189	123.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	43	-
特定財源の額	856,135	9,358	7,154	30.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,123,999	45,077	27,540	63.7
合計	2,404,872	26,286	18,059	45.6

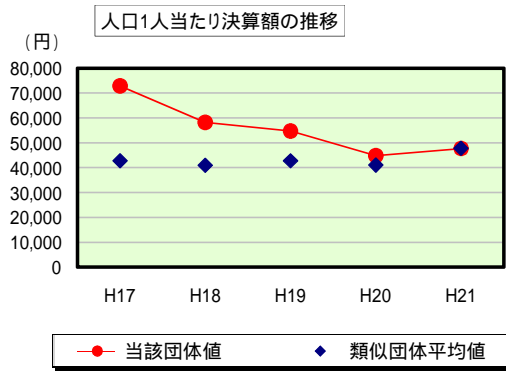
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 関市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,747,934	72,888	23.0	42,811	2.9	25.9
うち単独分	5,694,212	61,507	22.6	29,783	5.0	27.6
H18	5,377,544	58,196	20.2	40,944	4.4	15.8
うち単独分	4,188,632	45,330	26.3	26,436	11.2	15.1
H19	5,042,626	54,726	6.0	42,793	4.5	10.5
うち単独分	2,936,154	31,865	29.7	25,038	5.3	24.4
H20	4,115,183	44,790	18.2	41,052	4.1	14.1
うち単独分	2,500,090	27,211	14.6	25,573	2.1	16.7
H21	4,365,124	47,713	6.5	47,847	16.6	10.1
うち単独分	3,018,997	32,999	21.3	27,406	7.2	14.1
過去5年間平均	5,129,682	55,663	12.2	43,089	3.1	15.3
うち単独分	3,667,617	39,782	14.4	26,847	0.4	14.0